

身近で、頼もしく、 速い司法となる ためには

—司法制度改革に向けて—

なるほど Q&A



横浜地方裁判所



京都市家庭裁判所



ラウンドテーブル法廷(東京簡易裁判所)



角館簡易裁判所

チャレンジ編
高等学校用

目次

日本の司法制度なるほどQ&A	1
こんなこと知ってる？	3
司法制度改革について考えてみよう	4
まとめてみよう	5
Check List	6
司法もの知りキーワード	7
関係機関等URLリンク集	7

日本の司法制度

なるほど

Q&A

高等学校用

Q

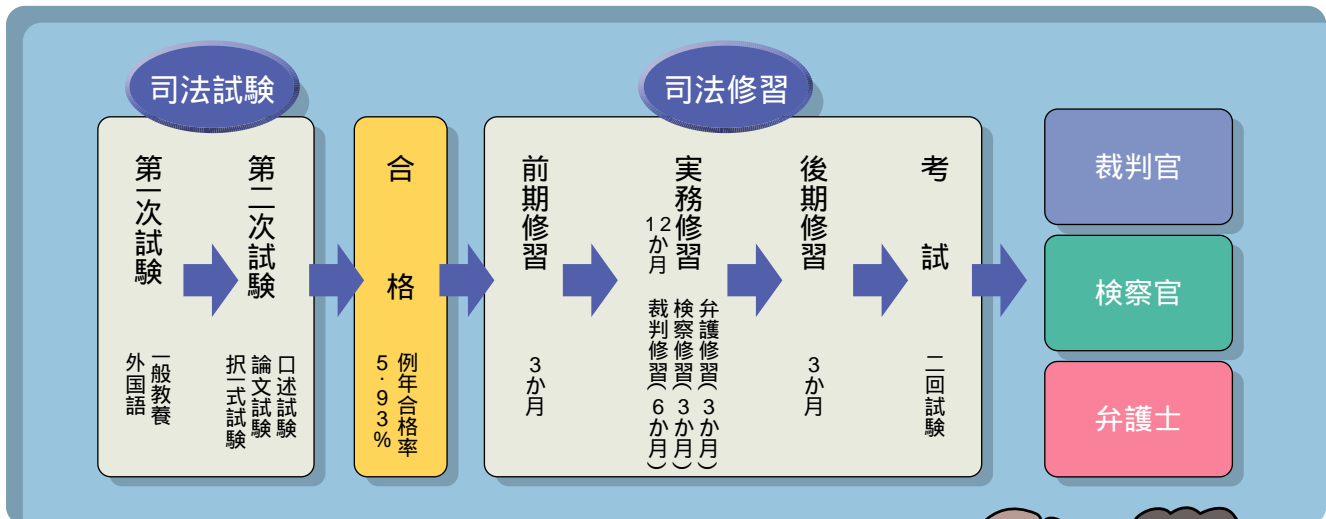
弁護士・検察官・裁判官にはどうすればなれるの？



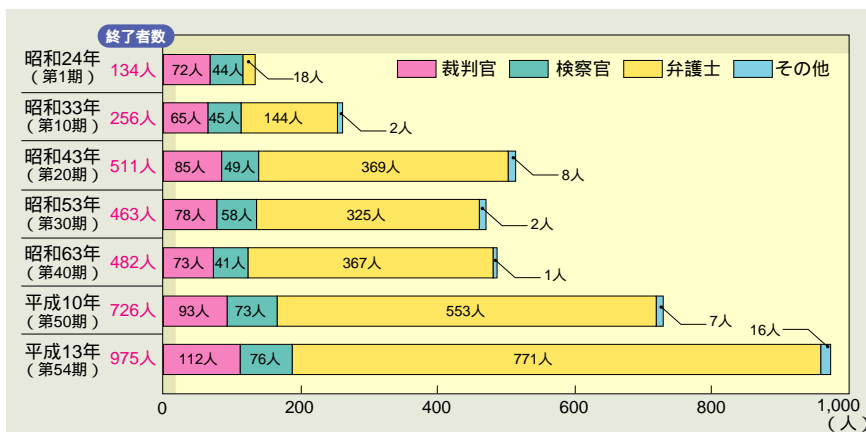
A

まず、司法試験に合格しなければなりません。司法試験は国家試験で、第一次試験と第二次試験があります。この試験に合格したあと最高裁判所の司法研修所で1年6か月の司法修習があり、これを経てのちに裁判官、検察官、弁護士となる資格が与えられます。司法修習生は国家公務員に準じた身分であり、国から給与が支給されます。

司法試験のしくみ(現在)



進路別の司法修習終了者の推移



資料：司法制度改革審議会



Q

裁判の充実・迅速化とは？



A

裁判は時間がかかるという印象を多くの国民が抱いています。司法制度改革では、裁判の計画を立て、専門性にも十分に対応できる制度と体制を整備するほか、裁判官、検察官、弁護士などの法曹人口をふやして、すばやくしかも適切な対応を行うことが検討されています。

法曹人口の諸外国との比較

(人)

	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本
法曹人口(約)	941,000	111,000	83,000	36,000	20,000
法曹1人当りの国民数(約)	290	740	710	1,640	6,300

資料：司法制度改革推進本部事務局

日本は法曹1人当り国民6,300人(1997年)

法曹1人当りの国民数はアメリカが約290人、イギリスが710人、ドイツが740人、フランスが1,640人です。これに対して日本は、法曹1人当りの国民数は6,300人。国民数が多くなるだけ、法曹の負担がふえることとなります。

Q

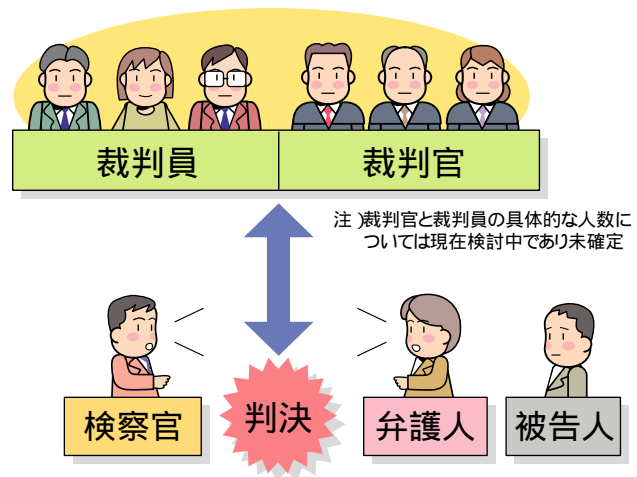
裁判員制度って、なに？



A

今度の司法制度改革で新しく導入されるもので、刑事訴訟手続において一般国民が裁判官とともに協働し、有罪・無罪や刑罰を決定していく参加型の制度として

注目されています。国民の感覚を裁判に反映させることによって、司法に対する国民の理解と支持を深める効果も期待されています。



司法制度はいつ改革されるの？

コラム

平成13年12月1日に司法制度改革推進本部が設置されました。この本部の設置期限は平成16年11月末日なので、それまでの間に最高裁判所や日本弁護士連合会などにも協力してもらいながら、関係する法律を作り上げることが予定されています。



裁判外紛争解決手段(ADR)

民事の紛争を解決するのは裁判だけではありません。

ADR(Alternative Dispute Resolution)は裁判外紛争解決手段といって、民事に関する紛争を仲裁、調停、あっせんなどによって、裁判以外で解決する方法で、運営主体は裁判所、行政機関、民間団体などさまざまです。

厳格な裁判手続とちがって、利用者の自主性を尊重した解決、あるいはプライバシーや営業秘密を保持した非公開での解決、簡易・迅速で費用のあまりかからない解決など柔軟な対応ができます。なお、仲裁判断には拘束力があって、判決と同じ効力が認められています。ADRが裁判と並ぶ選択肢となるよう、関係機関間との連携を強化し、ADRの手続や機関についての情報が簡単に入手できるようにするなど、多様な特徴を有するADRの育成・充実を図ることが検討されています。

仲裁

当事者双方が紛争の解決を第三者に委ね、その判断に従うことによって争いを解決すること。両当事者が合意(仲裁契約)をすれば、裁判所への出訴はなくなります。

あっせん

紛争の当事者間の交渉が円滑にいくように、その間に入って仲介する行為の全てを「あっせん」といいます。当事者の自主性に比重が置かれ、当事者間の自主的な解決の援助や促進が主となります。

調停

紛争を解決するため、第三者が当事者間を仲介し、双方の歩みよりによる合意によって紛争の処理を図ること。「あっせん」に比べ、調停機関が積極的に当事者間に介入し、解決案を作成・提示することもあります。

ADRの分類(例)

手続構造に着目した分類

調整型

紛争の解決を図るため、当事者間の合意を調達しようとするもの

(例)民事調停、調停・あっせん 等

裁断型

あらかじめ第三者の審理・判断に従うという一般的合意の下に手続を開始させるもの

(例)裁定、仲裁 等

設営機関に着目した分類

司法型

裁判所内で行われるもの

(例)民事調停・家事調停

行政型

独立の行政委員会や行政機関等が行うもの

(例)公害等調整委員会、建設工事紛争審査会(中央、地方)国民生活センター 等

民間型

民間組織や弁護士会、業界団体等が運営するもの

(例)国際商事仲裁協会 弁護士会仲裁センター 各種PLセンター等

Thinking Time!

司法制度改革について考えてみよう



1 知的財産権事件にはどう対応するのだろうか？

考えるヒント



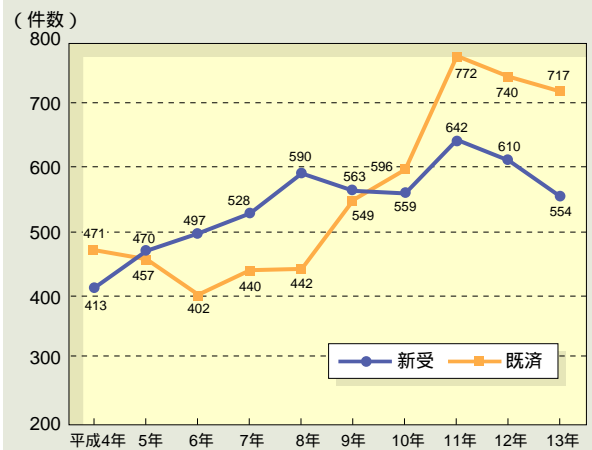
東京と大阪の地方裁判所の専門部を実質的な特許裁判所として機能させるため、専門性を備えた裁判官や裁判所調査官の集中的投入など、裁判所が専門的な処理体制を持つよう検討されています。また、関係機関との連携を図り、法曹の継続教育も充実していく考えです。同時に、日本知的財産仲裁センターや特許庁(判定制度)などのADRの拡充、活性化、連携も図っていくことになると考えられます。

知的財産権の種類

工業所有権.....特許権・実用新案権・意匠権・商標権
著作権(著作隣接権を含む)
その他.....不正競争防止上の権利・半導体回路配置利用権等



知的財産権関係民事通常訴訟事件 新受・既済件数 地方裁判所(平成4年～13年)



資料：最高裁判所事務総局

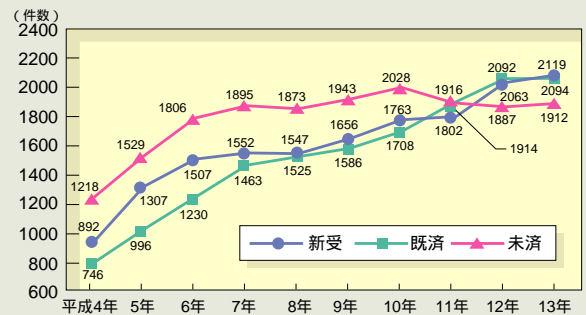
2 労働関係の事件への対応はどのようなのだろうか？

考えるヒント

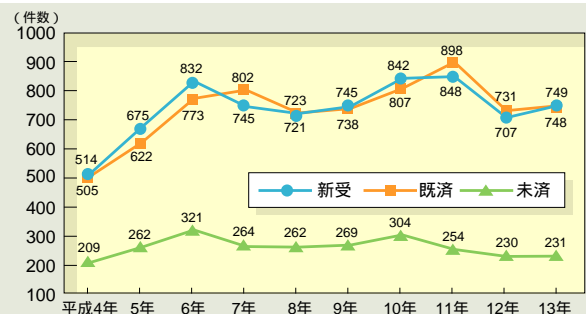


専門的な知識経験者が関与する労働調停の導入が注目されています。また、労働委員会の救済命令に対する司法審査のあり方、雇用・労使関係に関する専門的な知識経験者が関与する裁判制度の導入の当否も検討されています。さらに、労働関係事件固有の訴訟手続の整備の要否についても検討されています。

労働関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数 地方裁判所(平成4年～13年)



労働関係仮処分事件 新受・既済・未済件数 地方裁判所(平成4年～13年)



(注) 本図には、仮処分申立(申請)事件のほかに、仮処分異議・取消事件が含まれる。

資料：最高裁判所事務総局

まとめて
みよう

国際的な民事事件は増えているのだろうか？
外国人による犯罪はどのようなものがあるのか？
弁護士の国際化とはどんなことだろうか？



多様な意見や生き方を許容して公正な社会を維持。

国際化への対応



国際的な民事事件の増大に対応するためには、知的財産関係事件の総合的な対応強化をはじめ、民事司法制度の国際化についていっそうの充実・迅速化、そして国際商事法制の整備などが必要となります。

平成13年の検察庁における交通関係業務上過失と道交違反を除く外国人犯罪者新規受理人員は、前年比16%増の24,742人です。このうち来日外国人の罪名別新規受理人員は入管法違反9,265人(49.1%)、窃盗3,900人(20.7%)、覚せい剤取締法違反914人(4.8%)、傷害696人(3.7%)の順に多く、最近では入管法違反と窃盗の比率が上昇しています。

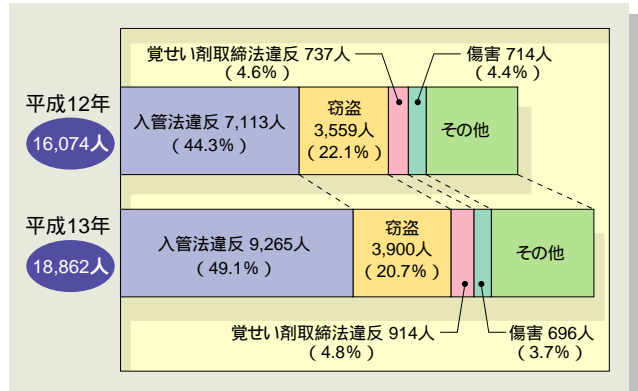
こうした国際化に備えるためには、弁護士が十分対応できるようにするための強化を行うことが大事ですが、さらに国際交流の推進、法曹養成段階における国際化への対応などを抜本的に整備・強化することが重要です。

原資格国別
外国法事務弁護士の現登録者数 (平成14年2月18日現在)

原資格国	登録者数
1. アメリカ合衆国	114
2. 連合王国	29
3. 中華人民共和国	12
4. オーストラリア	6
5. フランス共和国	6
6. カナダ	4
7. ドイツ連邦共和国	4
8. オランダ王国	1
9. 香港	2
10. ブラジル連邦共和国	2
11. アイルランド	1
12. スイス連邦	1
13. ニュージーランド	1
14. スペイン	1
合計	184

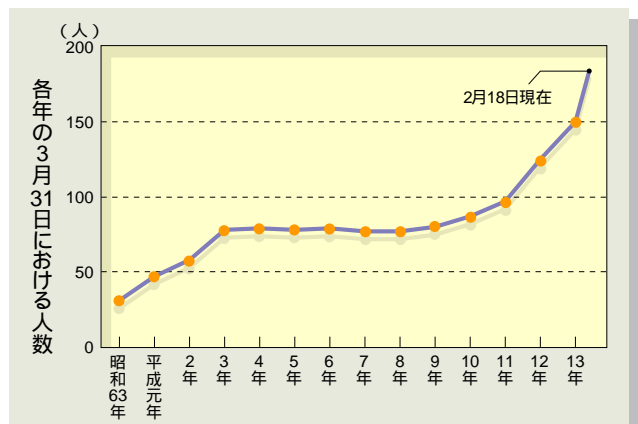
資料：司法制度改革審議会

来日外国人被疑事件の受理人員の推移



資料：検察統計年報

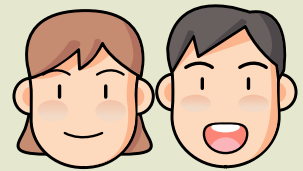
外国法事務弁護士数の推移



資料：司法制度改革審議会



チェックリスト Check List



カッコ内に当てはまる言葉を ~ から選んでください。

CHECK
1

ADRは裁判外紛争解決手段といって、調停、あっせん、()などの手続があります。

当事者の示談 裁判 仲裁 選挙

司法制度改革について書かれた文章です。()内に当てはまる言葉を ~ から選んでください。

CHECK
2

(1)司法制度改革の具体的内容は、制度的基盤の整備、人的基盤の拡充、()の三つの柱からなっています。

裁判官の増大 犯罪の撲滅 国民の司法参加 法科大学院の設立

(2)司法への国民の主体的参加を得て、司法の国民的基盤をより強固なものとして確立するために()の導入を図ることとしています。

陪審員制度 弁護士制度 検察員制度 裁判員制度

次の文章の(イ)と(ロ)に当てはまる言葉を ~ から選んでください。

CHECK
3

(イ)は新しい法曹養成システムの中核をなす教育機関で、これによってさらに(ロ)の質を高めることとしています。

司法 法科大学院 行政 法学部

Answer Check!

答は最後のページにあるよ。確認してみよう!



支払督促

金銭に関する紛争について、書面審査でスピーディーに支払いを求めることができる簡易裁判所の手続です。支払いを求めた相手が不服を申し立てれば訴訟になりますが、不服がなければ判決と同じ効果が生じます。

裁判所の設置数

裁判所には以下の種類と設置数があります。最高裁判所(1か所)、高等裁判所(本庁8か所、支部6か所)、地方裁判所(本庁50か所、支部203か所)、家庭裁判所(本庁50か所、支部203か所、出張所77か所)、簡易裁判所(438か所)。

参与員

参与員は、家庭裁判所で、氏名の変更、扶養、財産分与等の家事審判を行う時、審判に立会って、事件について裁判官に意見を述べるなどを行っています。

鑑定委員

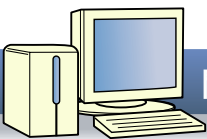
3人以上の者で、鑑定委員会を組織し、借地に関する事件について、裁判官の求めに応じて意見を述べる仕事を行っています。

検察審査員

衆議院議員の選挙権を有する国民の中からくじで選ばれた11人が検察審査会を構成して、検察官が被疑者を起訴しなかったことの当否を審査する仕事を主に行っています。

CHECK LIST (6ページ) の答:

Check 1 =③ **Check 2** (1)=③ (2)=④ **Check 3** (イ)=② (ロ)=①



関係機関等 URLリンク集

- **司法制度改革推進本部(首相官邸)** <http://www.kantei.go.jp/singi/sihou/index.html>
司法制度改革についての閣議決定した内容や顧問会議、検討会、審議会、公表資料等が掲載されています。
- **法務省ホームページ** <http://www.moj.go.jp/>
国会提出法案や各種法令、犯罪白書等の白書・統計、司法制度の歴史がわかる司法史料展示室などのコーナーがあります。
- **裁判所ホームページ** <http://www.courts.go.jp/>
裁判所の案内、裁判手続、裁判例集、司法統計などの情報とともに司法制度改革コーナーもあります。
- **財団法人日本経済教育センターホームページ** <http://www.keikyo-center.or.jp/>
当資料のすべてのページを掲載しています。図表、データなどプリントアウトしてご利用ください。